

2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2018年8月8日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL http://www.cy-com.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の業績 (2018年1月1日～2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	5,819	—	246	—	251	—	172	—
2017年12月期第2四半期	5,315	14.1	285	6.3	294	1.3	198	0.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期第2四半期	21.44		—					
2017年12月期第2四半期	24.70		—					

当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(2018年1月1日から2018年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(2017年4月1日から2017年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	7,849	4,386	55.9
2017年12月期	7,168	4,318	60.2

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 4,386百万円 2017年12月期 4,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	—	580	—	580	—	390	—	48.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前事業年度は、決算期の変更により、2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、2018年12月期に対応する前年同一期間(2017年1月1日～2017年12月31日)と当期業績予想を比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位: 百万円)
 通期 11,500 6.6% 580 16.3% 580 13.3% 390 6.7%

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年12月期2Q	8,021,600株	2017年12月期	8,021,600株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2018年12月期2Q	744株	2017年12月期	744株
-------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年12月期2Q	8,020,856株	2017年12月期2Q	8,020,856株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

(当期の経営成績)

当第2四半期累計期間は2018年1月1日から2018年6月30日が対象期間となっており、前年同一期間（2017年1月1日から2017年6月30日）との比較については下記のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2018年12月期第2四半期 累計期間	5,819	246	251	172	21.44
前年同一期間	5,206	174	184	131	16.41
前年同一期間増減率	11.8%	41.3%	36.2%	30.7%	30.7%

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

(当期における業績全般の動向)

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の保護主義的な政策動向やアジア周辺諸国の政情不安等の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、国内の設備投資は緩やかに増加しており、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT (Internet of Things)、自動運転、第5世代移動通信(5G)、フィンテックといった新たな技術によるビジネスの成長が見込まれておりますが、IT技術者不足が常態化していることによる人材の確保、育成がより大きな課題となっております。

このような状況下、当社は前四半期に引き続き、既存顧客を中心としてリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、需要拡大が見込まれる成長分野に対する積極的な営業展開、新規顧客の獲得に注力しております。

自社プロダクトにおきましては、光アクセスサービス「CyberCom光」(※1)の提供を開始しており、機能拡充に向けた研究開発活動を継続して進めております。

また、動員力強化施策として、内定者との懇談会実施など新卒及び中途採用活動を積極的に展開すると共に、パートナー様とのリレーションシップ強化施策を継続してまいりました。さらに、転換技術者教育や技術力、管理力向上にむけた階層別研修を実施することで、人材育成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高58億19百万円（前年同一期間比11.8%増）となりました。利益面においては、増収および生産性向上による原価率改善に加え、前年に発生した本社移転費用の減少等により営業利益2億46百万円（前年同一期間比41.3%増）、経常利益2億51百万円（前年同一期間比36.2%増）、四半期純利益1億72百万円（前年同一期間比30.7%増）となりました。

(※1) : 「CyberCom光」

NTT東日本・NTT西日本の光回線と当社Cyber Smartシリーズ製品を組み合わせるための光アクセスサービス。電話回線契約のお申し込みからシステム運用までワンストップでご提供。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高47億59百万円（前年同一期間比13.6%増）、営業利益5億99百万円（前年同一期間比8.7%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移いたしました。制御ソフトウェア開発におけるECU (Electronic Control Unit) 関連等の車載システム開発案件、半導体製造装置システム開発案件が好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発につきましても、企業向け業務システム、エネルギー関連システム、生保システム、医療向けシステム、ECサイト構築、電子マネー・クレジット決済関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高10億29百万円（前年同一期間比3.3%増）、営業利益1億30百万円（前年同一期間比4.7%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件や、通信キャリア向けの第5世代移動通信（5G）、ネットワーク構築関連の基地局検証案件が堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、クラウドサービスや年間保守の増加等により堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて6億81百万円増加（9.5%増）し78億49百万円となりました。その内訳は、流動資産が6億59百万円増加（16.5%増）し46億51百万円となり、固定資産が21百万円増加（0.7%増）し31億97百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金の増加4億47百万円、受取手形及び売掛金の増加95百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて6億13百万円増加（21.5%増）し34億63百万円となりました。その内訳は、流動負債が5億40百万円増加（41.8%増）し18億34百万円となり、固定負債が72百万円増加（4.7%増）し16億28百万円となったことによるものであります。

流動負債増加の主な要因は、賞与引当金の増加2億84百万円、未払法人税等の増加2億58百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて67百万円増加（1.6%増）し43億86百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて6百万円減少（0.7%減）し9億81百万円となりました。

なお、前年同四半期との比較については、前事業年度の決算期変更により比較対象となる期間が異なるため記載しておりません。

営業活動により獲得した資金は、5億98百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億51百万円、賞与引当金の増加2億84百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、5億1百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出54百万円、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への短期貸付金の貸付による4億47百万円の支出によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億3百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2018年12月期の業績予想につきましては、2018年2月13日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,056	981,284
受取手形及び売掛金	2,403,817	2,499,204
商品	6,251	97
仕掛品	111,953	111,882
短期貸付金	301,680	749,200
その他	180,489	309,863
流動資産合計	3,992,248	4,651,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,920	1,196,738
減価償却累計額	△97,003	△119,107
建物(純額)	1,089,917	1,077,631
土地	1,406,905	1,406,905
その他	81,259	93,645
減価償却累計額	△30,526	△36,073
その他(純額)	50,733	57,572
有形固定資産合計	2,547,555	2,542,108
無形固定資産	86,910	93,936
投資その他の資産	541,609	561,897
固定資産合計	3,176,075	3,197,943
資産合計	7,168,324	7,849,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,918	386,508
未払費用	286,399	346,335
未払法人税等	11,530	269,603
賞与引当金	244,572	529,232
役員賞与引当金	16,350	13,924
工事損失引当金	3,720	708
その他	374,444	288,213
流動負債合計	1,293,935	1,834,527
固定負債		
退職給付引当金	1,533,986	1,603,877
役員退職慰労引当金	21,922	24,847
固定負債合計	1,555,908	1,628,724
負債合計	2,849,844	3,463,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,611,587	3,679,330
自己株式	△232	△232
株主資本合計	4,318,479	4,386,223
純資産合計	4,318,479	4,386,223
負債純資産合計	7,168,324	7,849,475

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	5,315,209	5,819,944
売上原価	4,293,264	4,792,605
売上総利益	1,021,944	1,027,339
販売費及び一般管理費	736,202	780,990
営業利益	285,742	246,348
営業外収益		
受取利息	489	705
助成金収入	5,771	1,693
その他	2,223	2,790
営業外収益合計	8,484	5,188
経常利益	294,226	251,537
特別損失		
固定資産除却損	1,032	—
特別損失合計	1,032	—
税引前四半期純利益	293,194	251,537
法人税、住民税及び事業税	82,131	229,751
法人税等調整額	12,883	△150,228
法人税等合計	95,014	79,523
四半期純利益	198,180	172,014

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	293,194	251,537
減価償却費	35,086	45,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,573	284,660
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,860	△2,425
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△3,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85,280	69,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,353	2,924
受取利息	△489	△705
有形固定資産除却損	1,032	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△174,621	△95,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,210	6,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,796	29,589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96,160	△46,851
その他	△109,488	43,778
小計	192,082	585,395
利息の受取額	489	705
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△83,180	12,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,391	598,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295,326	△28,965
無形固定資産の取得による支出	△34,052	△25,410
短期貸付金の増減額 (△は増加)	602,018	△447,519
その他	△2,577	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,061	△501,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△104,799	△103,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,799	△103,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,653	△6,771
現金及び現金同等物の期首残高	727,913	988,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,002,567	981,284

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。